

2020年11月27日

各位

株式会社東京ドーム
代表取締役社長 長岡 勤

**本日発表の当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明
及び応募推奨並びに資本業務提携契約の締結について**

当社は、本日開催の取締役会において、三井不動産株式会社（以下「三井不動産」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては本公開買付けへの応募を推奨すること、並びに三井不動産及び株式会社読売新聞グループ本社（以下「読売新聞グループ本社」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。

当社は、次世代に向けた当社グループの新たな価値創造を目指した中期経営計画「新機軸」に2017年1月期から今期（2021年1月期）まで取り組んでいます。その結果、昨期までの業績は堅調に推移しており、今期が「新機軸」の総仕上げの年度となっております。そのような中、新型コロナウイルスの急速な感染拡大が進み、「東京ドームシティ」を中心とした当社のレジャーサービス事業にも甚大な悪影響が生じました。今期の業績見込みが営業利益段階で大幅な赤字になるなど、財務内容が相当に悪化することは避けられない状況にあります。

当社が中長期的な企業価値の向上を果たしていくためには、当社を取り巻く環境の大きな変化に対応し、長期的な目標としての「東京ドームシティ」全体の再整備に向けて、「東京ドームシティ」の施設の老朽化対策やコロナ禍の影響長期化を見据えた対策だけでなく、世界に類を見ない新しい魅力を創造すること、そのために「東京ドームシティ」内の各施設間に更なる相乗効果をもたらすことなどの中長期的な経営課題に果敢に立ち向かっていかなければなりません。

そのために、国内外でミクストユースの街づくりを進め、商業施設事業、ホテル・リゾート事業等の豊富な経験、知見、運営力及び顧客基盤を有する三井不動産及び当社の最大顧客であり、日本最大の総合メディアグループを擁する読売新聞グループ本社との間で資本関係を有することは、球団とスタジアムが一体となった運営のみならず、東京ドームシティを世界最高のスポーツ・エンタテインメントシティとして創り上げていくことを可能にし、当社における喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策の促進と顧客満足度及び収益力の向上を同時に実現するという困難な課題の解決に必ずや繋がるものと確信しております。

以上のとおり、当社は、三井不動産の提案は、まさに当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであると判断し、三井不動産の提案に賛同することといたしました。

当社は、共に更なる成長を遂げるべく、三社結束して挑戦し続けて参りたいと考えております。

以上